# 令和4年度 あいさんテラス事業報告

# 【事業所理念】

テラスに関わる全ての人が毎日幸せだと感じられる為に物心両面での環境を整える

#### 【重点目標】

- 1、職員の資質の向上
- 2、子どもの権利擁護と被措置児童等虐待防止
- 3、リスクマネジメントの強化
- 4、自立支援の充実
- 5、地域関係機関との連携強化

#### 【運営計画】

- 1、職員の資質の向上
  - ① 発達障害や知的障害・精神疾患のある子どもの特徴を学ぶ。
    - ・計画的に外部研修(階層別、専門職、支援)を受講。
    - ・ユニット会議にて、事例検討を設定し養育方針の共有と学びに繋げている。
  - ② 児童自立支援計画策定方法の取り組みの強化
    - ・定期的に関係機関からの情報収集を行うと共に、児童と共に支援状況と計画を 見直し更新するサイクルが定着しつつあり、より具体的な支援に繋がっている。
    - ・自立支援計画については、実年齢だけではなく発達段階も踏まえ、生活の中での 積み重ねと生きる力を育てる計画および実践を継続していく。
  - ③ 支援技術の向上
    - ・計画的に外部研修(階層別、専門職、支援)に参加できる体制を整えた事で、 勤続年数を問わず研修への参加ができ、支援力の底上げの一つになっている。
    - ・困難事例では、専門領域(養育支援の基礎・児童精神・発達)の理解を要する養育 児童が増え学びが必須となっている。次年度は年間通した領域研修を設定し支援技 術の習得し、社会的養護へのニーズに対応できる支援に繋げる。

#### 2、子どもの権利擁護と被措置児童等虐待の防止

- ① 「児童養護施設における人権擁護のためのチェックリスト」の自己点検を2回実施。 また、結果から見える背景と児童養護施設協議会倫理要項の理解し「子どもの利益 を最優先した養育」について職員間で共有する。
- ② あいち CAP プラスによる児童対象「性教育・人権擁護」研修。また、職員には「生きる為に必要な性教育」及び職業倫理、児童福祉への価値観と判断基準について研修、施設心理士によるユニット単位での性教育とSSTの実施。
- ③ 安全委員会方式による施設内暴力対応の継続。導入7周年記念式典の実施。

# 3、リスクマネジメントの強化

- ① 事件 · 事故対応
  - ・職員、児童共に救急救命の学びができるようスクーマンを導入。
  - ・登園送迎マニュアルを作成し安全な送迎は実施できた。園児への交通安全および 社会マナー(挨拶)は継続的な支援を要する。
- ② 防災・非常時対策
  - ・非常用備品及び保管場所の整備(蓄電池の増設)
  - ・災害時の厨房機能不全訓練の実施。安全な食事提供、必要物品等が確認でき 児童も非常時対応を経験でき、災害時のイメージを描けた事はよかった。 次年度も実践的な訓練を企画し実践していく。
- ③ 新型コロナウイルス等の感染予防、及び蔓延防止対策の徹底
  - ・感染、蔓延防止の手法が職員間で共有され、感染拡大には至ることはなかった。
- ④ 職員の意識を高めるため、個人情報保護について研修を年1回実施
  - ・個人情報保護、守秘義務、日常管理方法について、研修と共に定期的な発信を行う ことで、職員の意識化に繋がっている。
- ⑤ 施設内記録システムグループウエアのセキュリティ強化を図る。
  - ・児童記録システムで使用するサーバーに移行し、セキュリティ対策は安定している。

# 4、自立支援の充実

- ① 自立支援プログラムの作成
  - ・心理士によるライフストリーワークが児童背景に合わせ継続的に実践ができた。
  - ・ 高校生の児童については、卒業までのスケジュールを示した手引き「○○さんの 豆の木」を活用し、児童と共に自立支援への取り組みを進められている。
  - ・就労に関わる知識と就労体験の学びから、アルバイトに繋げ、自立に必要な金額を 目標に就労する児童が増えた。
- ② 退所児のアフターフォロー
  - ・年間通して、訪問、電話・メールでのフォローの継続。
  - ・ここ数年、コロナ禍により訪問支援が難しい状況にあったが、次年度に向け、 退所児の訪問支援が強化できるよう体制を整えたい。
- ③ 退所児童 OB 会の開催
  - ・新型コロナ感染症予防の観点から OB 会の開催中止。次年度の実践に向け検討中。

# 5、地域関係機関との連携強化

- ① 職員の研修、児童の教育・体験の場所での地域資源の積極的活用。
  - ・児童については、支援団体、企業からの企画を受け、社会と関わりを持ちながら 社会貢献活動(地域奉仕活動・イベントボランティア・街頭啓発)に参加。
  - ・津島警察署等の公的機関に協力を依頼し防犯研修等の実施。
- ② 新開こども園・高等学校等、新たに関わる学校等との協力関係は保てている。